

TPP

～家計消費に与える影響分析～

名古屋学院大学 経済学部 3年 福羅恵太郎

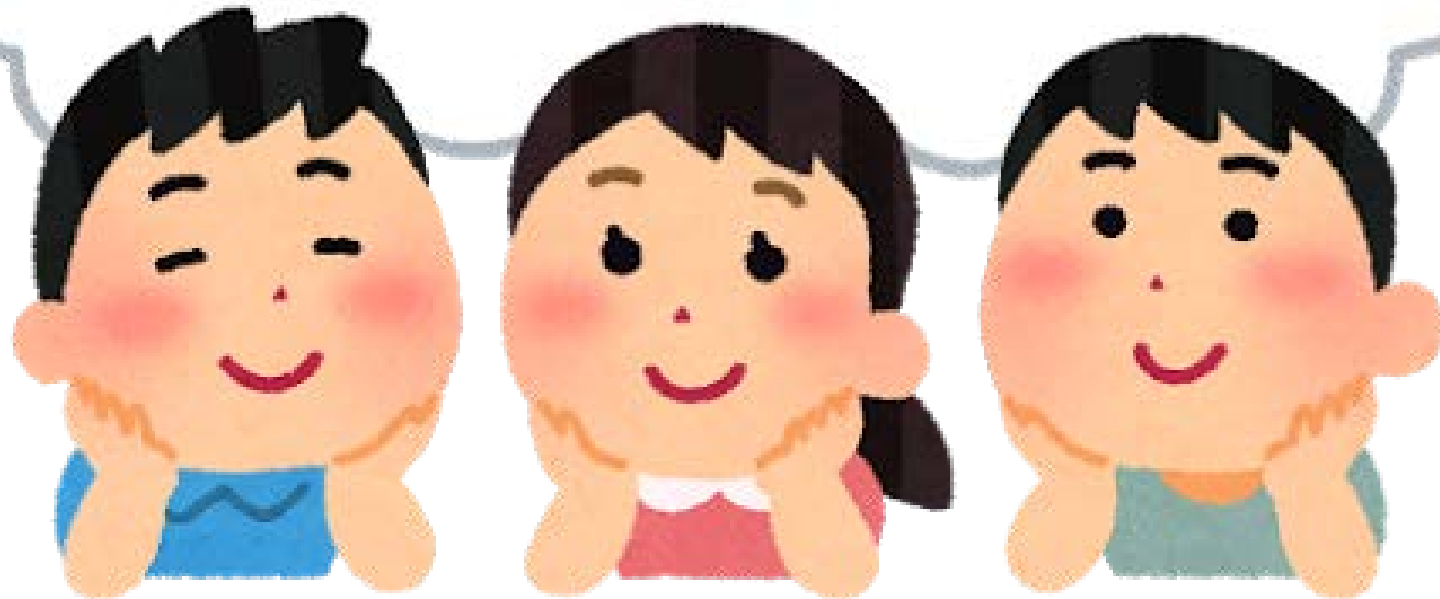
研究目的

研究目的

TPPによる関税引き下げ、撤廃が国内に輸入される食料品市場にどのような影響を与えるかを検証する。

予想

**主要食品は価格が
下がれば需要が増加し、
購入数量は増える！**



目次

目次

- FTA/EPA・TPPの概要
- TPPによる関税率
- 現在の輸入割合
- 重回帰分析による分析
- まとめ
- 参考文献

FTA/EPA ・ TPPの概要

FTAとは

- **FTA(Free Trade Agreement) 自由貿易協定**

二カ国以上の国や地域とのあいだで関税を一定期間**撤廃、削減**し、モノやサービスを自由に貿易を行えるようにするための取り決めのこと。

EPAとは

- **EPA(Economic Partnership Agreement)**
経済連携協定

FTAを基盤として関税の撤廃や削減だけでなく、さまざまな分野のルールを作ることにより、経済上の連携を強化するために作られた協定。

知的財産
の保護

人的交流
の拡大

投資の
自由化

競争政策

様々な分野
の協力

E P A
(経済連携協定)

F T A

物流の自由貿易化

TPPの概要

- **TPP(Trans-Pacific Partnership)**

- 環太平洋パートナーシップ協定**

- 2017年1月23日にアメリカが離脱

- **現在の参加国**

シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本

TPPの概要

- TPPは、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の略称で、2011年に発効した。現在は、環太平洋パートナーシップ経済連携協定（CPTPP）として知られている。

11の国からなる 経済連携協定(EPA)

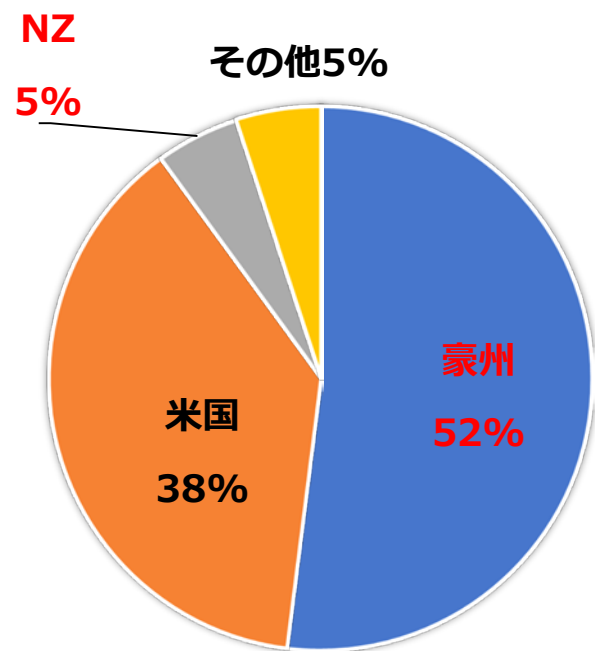
シンガポール、チリ、ペルー、ニュージーランド、オーストラリア、日本、カナダ、メキシコ、日本、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポール、チリ、ペルー、

TPPによる関税率

牛肉	38.5%（現行）→27.5%（当初）→20%（10年目）→9%（16年目以降）
豚肉	従価税（現行 4.3%）：2.2%（当初）→0%（10年目以降） 従量税（現行 482 円/kg）：125 円/kg（当初）→50 円/kg（10年目以降）
バター	3万9341t（当初）→4万5898t（6年目以降）
チーズ	モッツアレラ、カマンベールなどは現行関税（29.8%）を維持 チェダー、ゴーダ、クリームチーズ等は段階的に撤廃（16年目以降）
ワイン	15%（現行）→8年目に撤廃

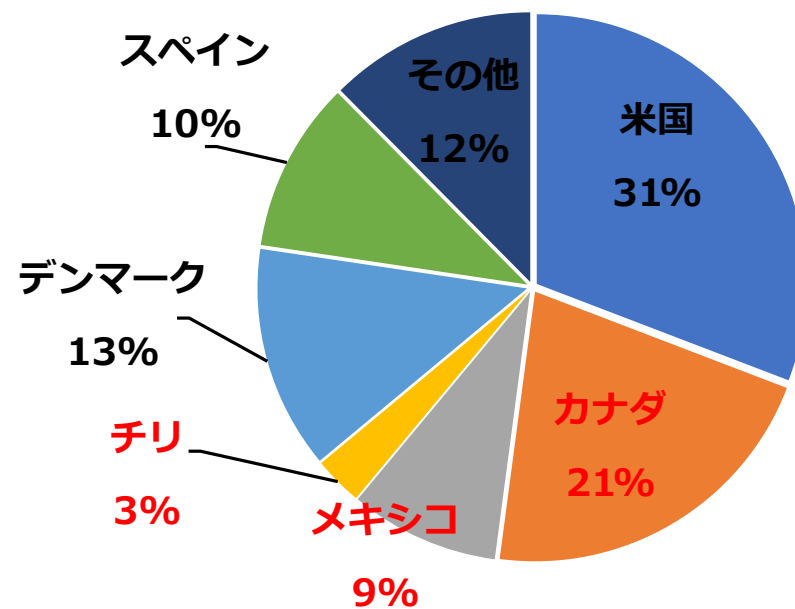
現在の輸入割合

牛肉（2013年度）



TPP参加国 約57%

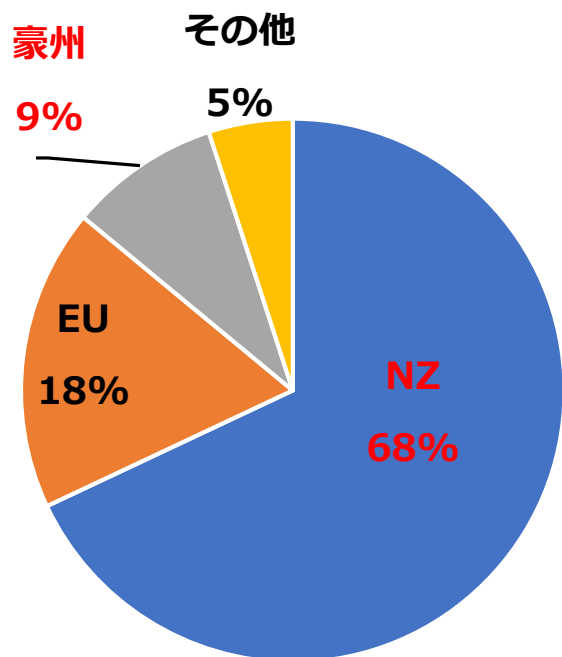
豚肉（2016年度）



TPP参加国 約33%

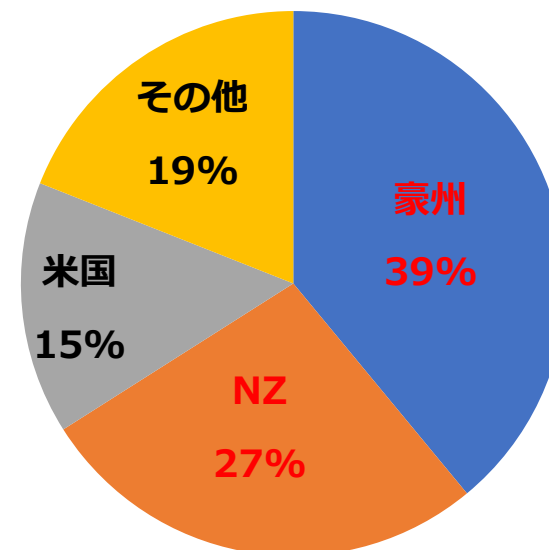
現在の輸入割合

バター（2013年度）



TPP参加国 約77%

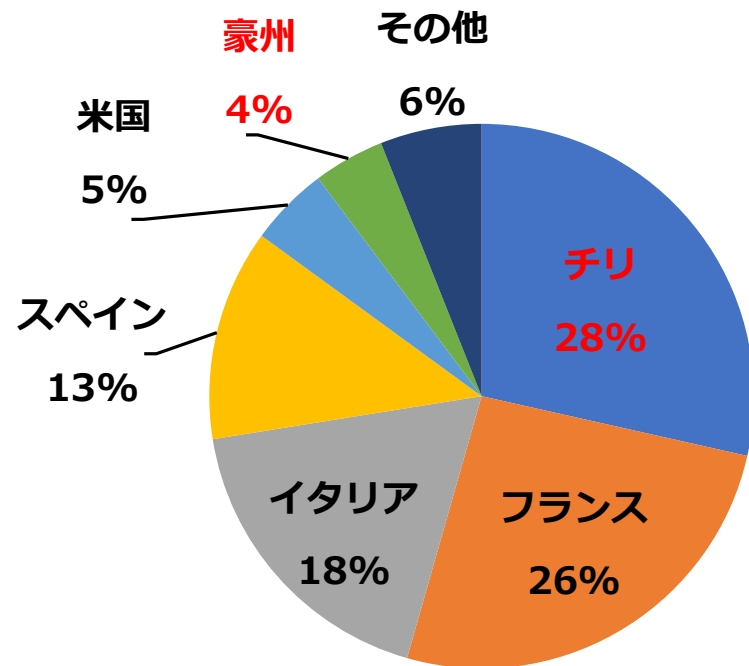
チーズ（2013年度）



TPP参加国 約66%

現在の輸入割合

ワイン（2016年度）



TPP参加国 約32%

重回帰分析

- 回帰式 $Y = aX_1 + bX_2 + c$
- ***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。
- 調整済み決定係数（補正R²）は説明力を表す。

値	強さ
$1.0 \geq R \geq 0.7$	かなり高い
$0.7 \geq R \geq 0.5$	高い
$0.5 \geq R \geq 0.4$	中程度
$0.4 \geq R \geq 0.3$	ある程度
$0.3 \geq R \geq 0.2$	弱い
$0.2 \geq R \geq 0.0$	ほとんどない

出典：放送大学「社会調査の基礎」

重回帰分析

回帰式

$$\text{購入数量} = a \times \text{平均価格} + b \times \text{可処分所得} + c$$



係数（ a ）の符号が $-$ ならば、
平均価格が下がれば購入数量が増加する！！

重回帰分析

● 分析対象

- 主要食品
- TPPに参加している国々で、現在の輸入割合が多い食品



牛肉、豚肉、バター、チーズ、ワイン

牛肉

	係数	P-値	有意水準
切片	704	1.53E-31	***
平均価格	-1.1	8.92 E	***
可処分所得	0.0005	1.49E-16	***

修正済み決定係数（補正 R 2） : 0.28

データ出典：総務省統計局（2000年～2017年）

|R|=0.53 説明力は高い

平均価格が下がれば購入数量は増加！！

豚肉

	係数	P-値	有意水準
切片	886	1.3E-06	***
平均価格	24.3	0.001	***
可処分所得	0.0001	0.09	*

修正済み決定係数（補正 R 2） : 0.06

データ出典：総務省統計局（2000年～2017年）

|R|=0.24 説明力は弱い

平均価格が下がれば購入数量は減少！！

バター

	係数	P-値	有意水準
切片	40	1.18E-29	***
平均価格	-0.04	0.02	**
可処分所得	1.65E-05	8.88E-07	***

修正済み決定係数（補正 R²）：0.13

データ出典：総務省統計局（2000年～2017年）

|R|=0.36 説明力はある程度

平均価格が下がれば購入数量は増加！！

チーズ

	係数	P-値	有意水準
切片	18	0.3	
平均価格	1.1	6.13E-18	***
可処分所得	5.54E-05	4.88E-05	***

修正済み決定係数（補正 R²） : 0.33

データ出典 : 総務省統計局（2000年～2017年）

|R|=0.57 説明力は高い

平均価格が下がれば購入数量は減少！

ワイン

	係数	P-値	有意水準
切片	292	1.73E-06	***
平均価格	-1.3	0.01	***
可処分所得	0.0002	3.75E-05	***

修正済み決定係数（補正 R 2） : 0.20

データ出典：総務省統計局（2010年～2017年）

|R|=0.45 説明力は中程度

平均価格が下がれば購入数量は増加！！

考察1

- 5つの食料品すべてに所得をコントロールしたうえでも価格変動が購入数量に影響を与えている要因だということが分かった。
- 牛肉、バター、ワインは正常財であることが分かった。

考察2

- 牛肉と豚肉の考察

	価格↑	価格↓
牛肉	購入量↓	購入量↑
豚肉	購入量↑	購入量↓

この2つの間には代替効果が存在する可能性がある。価格の下落により、豚肉の消費が減少する理由としては、牛肉との代替効果により牛肉の需要の増加によるものだと考えられる。

まとめ

- 以上の分析結果から、家計消費の立場から考えると、TPPが実施され輸入品の価格が下がることにより家計消費の増加されるため、TPPの実施が望まれる。
- 牛肉、豚肉の輸入はアメリカが多いため、TPPにアメリカの参加を推奨したい。

今後の課題

- チーズ

価格下落により需要が減少する理由解明が今後の課題。

- その他の食品

5品目以外の輸出品目についても検証。

参考文献

- 総務省統計局
- 農林水産省
- alic 独立行政法人農畜産業振興機構
- WANDS
- 放送大学「社会調査の基礎」